

ウクライナに対する軍事侵攻の即時中止を求める声明

戦争と空襲の歴史を伝える活動に取り組む平和博物館の立場から、声明いたします。

2022年2月24日、ロシア軍がウクライナに軍事侵攻しました。

空爆（空襲）を含む攻撃によって、戦闘員にも、市民にも、多数の犠牲者や負傷者が出ています。

停戦交渉がはじまったものの、軍事攻撃は続き、それは市民を巻き込む無差別攻撃の様相まで呈してきたと報じられています。核兵器が使用される可能性も高まっています。

私たちが暮らす日本も、かつて、近隣地域に勢力を拡大しようとする国策のもとで、戦争を繰り返してきた歴史があります。アジア諸国に侵攻し、大国を相手に戦火を交え、国内への攻撃も受けました。それによって、内外を問わず、また戦闘員か民間人かを問わず、多大な犠牲と苦しみを生み出してしまいました。

私たちは、その歴史のなかの東京空襲をテーマに、そこで犠牲になった・傷ついた・生き残った人びとの体験に寄り添いながら、その実態を伝える努力を積み重ねてきました。また、日本軍がおこなった空襲や、空襲そのものの歴史についても取り上げ、空襲で理不尽に大きな犠牲や苦しみを強いられるのは、女性や子どもを含む、私たちと同じ一般の人びとだということを訴え続けています。

空襲を通じていのちと平和の尊さを多くの人に知ってもらうことで、戦争や空襲のない社会の実現に貢献したいと、国立民営の平和博物館として活動を続けています。

その立場から、今回のロシアによるウクライナへの軍事侵攻に、強い憤りと失望を表明します。

過去の戦争から、私たち人類は、紛争を解決するために軍事力を行使することは、人びとに犠牲と苦しみを強いる、決して許されないものだということを学んだはずですが、そして、それは国際法上の違法行為だということも学んできました。

今回の侵攻は、人類が歴史の過ちと真摯に向き合うなかで少しずつ育んできた共通理解や信頼関係を根底から覆してしまうものです。

ロシア軍が直ちに攻撃を中止して撤退すること、また、はじまった停戦交渉の結実や平和的な解決に向けてあらゆる局面で努力が尽くされることを、強く訴えます。

平和を希求する人類社会の一員として。

2022年3月4日

公益財団法人 政治経済研究所 付属

東京大空襲・戦災資料センター運営委員会